

建築設備の主要技術基準の改訂：平成30年版

国土交通省大臣官房官庁営繕部において、平成30年4月から設計業務に適用する「建築設備計画基準 平成30年版」及び「建築設備設計基準 平成30年版」が制定されたことを踏まえて、これら技術基準の平成30年版として編集・発行を予定。

7月下旬
2冊同時
発売予定!

建築設備計画基準 平成30年版



▶ 雨水利用推進への対応

・雨水の利用の推進に関する法律に基づく、雨水利用設備を導入する場合の上水と雑用水の2系統とする旨を追加。

▶ B C P、安全・安心の確保への対応

・設備更新時の機能維持を考慮した設備スペースについて、新たに追加。
・電力供給の信頼性向上対策のため、幹線の二重化を新たに追加。

▶ その他最新の技術的知見の反映

・干渉の多い天井内の取り合いについて、ダクトに加え配管、ケーブルラックを新たに追加。
・排水槽の汚水・雑用水の合流方式について新たに追加。

監修(予定) ● 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課

編集・発行 ● 一般社団法人 公共建築協会

定価 ● 本体 6,000円 + 税

目次 第1編 総則 第1節 目的 第2節 適用範囲 / 第2編 一般事項 第1章 設備方式 第2章 設備諸室 第3章 工事費概算 / 第3編 電気設備計画 第1章 電力設備 第2章 通信設備 第3章 設備諸室 / 第4編 機械設備計画 第1章 空気調和・換気設備 第2章 給排水衛生設備 第3章 搬送設備 第4章 機械設備諸室 / 第5編 共通事項 第1章 設備方式 第2章 監視室等 / 様式 1. 現地調査書 2. 基本設計書 3. 工事費概算書式例

建築設備設計基準 平成30年版



▶ 第4編 空気調和設備を空気調和・換気設備とし、章構成の変更

▶ 雨水利用推進への対応

・雨水の利用の推進に関する法律に基づく、雨水利用設備を導入場合の上水と雑用水の2系統とする旨を追加。

▶ B C P、安全・安心の確保への対応

・災害時の空調機能の確保を新たに追加。

▶ 最新の技術的知見の反映

・LED照明設計への一元化。
・テレビ受信システムに3.244MHz(4K、8K)対応を追加。

監修(予定) ● 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課

編集・発行 ● 一般社団法人 公共建築協会

定価 ● 本体 14,000円 + 税

目次 第1編 総則 第1節 目的 第2節 適用範囲 / 第2編 電力設備 第1章 電灯設備 第2章 動力設備 第3章 電気自動車用充電設備 第4章 電熱設備 第5章 電路 第6章 雷保護設備 第7章 接地 第8章 受変電設備 第9章 電力貯蔵設備 第10章 発電設備 第11章 構内線路 / 第3編 通信設備 第1章 構内情報通信網設備 第2章 構内交換設備 第3章 情報表示設備 第4章 映像・音響設備 第5章 拡声設備 第6章 誘導支援設備 第7章 テレビ共同受信設備 第8章 テレビ電波障害防除設備 第9章 監視カメラ設備 第10章 駐車場管制設備 第11章 防犯・入室管理設備 第12章 火災報知設備 / 第4編 空気調和・換気設備 第1章 空気調和システム 第2章 換気設備 第3章 排煙設備 第4章 配管設備 第5章 ダクト設備 第6章 防火設備 / 第5編 給排水衛生設備 第1章 衛生器具設備 第2章 給水設備 第3章 給湯設備 第4章 排水・通気設備 第5章 排水処理設備 第6章 消火設備 第7章 ガス設備 第8章 厨房設備 第9章 ごみ処理設備 / 第6編 搬送設備 第1章 エレベーター 第2章 小荷物専用昇降機 第3章 エスカレーター 第4章 機械式駐車装置 / 第7編 共通 / 第1章 中央監視制御 / 第2章 設備系の監視及び制御 / 第3章 制御弁類 / 第4章 コージェネレーション 第5章 耐震 第6章 防音及び防振 第7章 寒冷地及び多雪地対策 第8章 水損対策 / 資料 国際単位系(SI)換算表 主な物性値

『建築設備設計基準 平成30年版』の講習会を全国10都市で開催予定!

札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、浦添の全国10都市で講習会を開催する予定です。

※詳細が決まり次第、順次情報を更新いたします。当協会ホームページの「講習会・研修等」ページ (<https://www.pbaweb.jp/seminar/>) をご覧ください。



一般社団法人 公共建築協会 <https://www.pbaweb.jp/>

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 東熱新川ビル6階 TEL: 03-3523-0381 FAX: 03-3523-1826